



静岡労働局 富士公共職業安定所 発表

令和7年3月4日

ハローワーク富士(富士公共職業安定所)

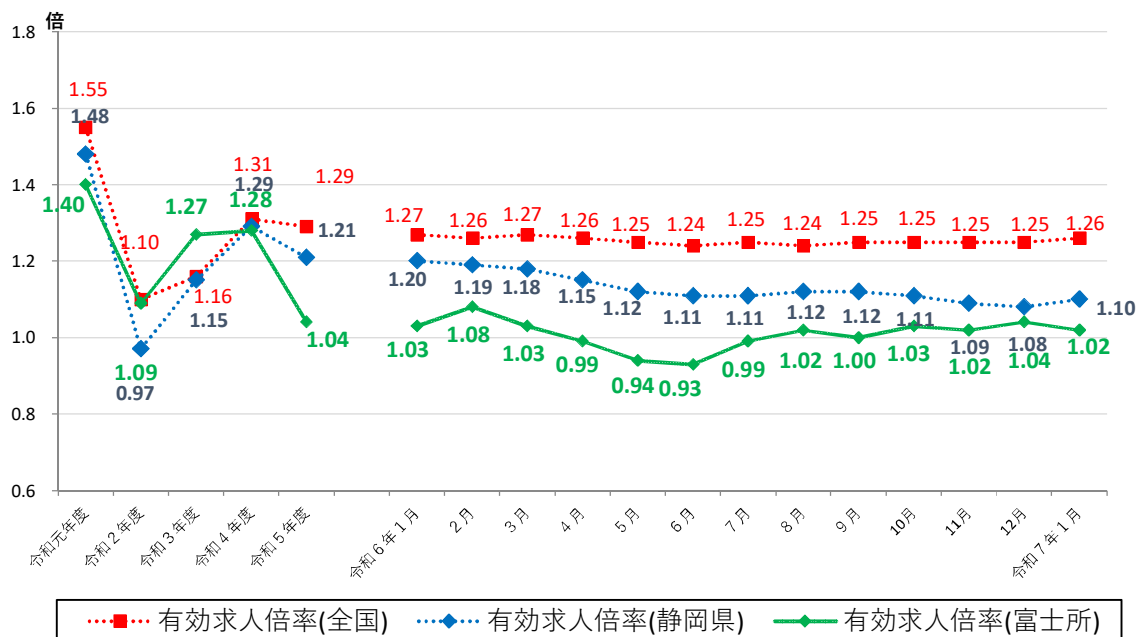
担当 所長 鈴木康弘
担当 亀田良介
電話 0545-51-2151

ハローワーク富士管内の労働市場の状況 【令和7年1月分】

◎有効求人倍率(実数値)は、1.02倍となり、前年同月比では、0.01ポイント下回った。
⇒前月比では、0.02ポイント下回った。

◎新規求人倍率(実数値)は、1.86倍となり、前年同月比では、0.15ポイント上回った。
⇒前月比では、0.33ポイント下回った。

◆有効求人倍率の推移



	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年1月
全国	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26
静岡県	1.20	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10
富士所	1.03	1.08	1.03	0.99	0.94	0.93	0.99	1.02	1.00	1.03	1.02	1.04	1.02

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

職業紹介関係主要指標

富士所

項目		年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
		令和7年1月	令和6年12月	令和6年1月		
全 数	1 新規求職申込件数	817	545	853	49.9 %	▲ 4.2 %
	うち 常用	815	544	852	49.8 %	▲ 4.3 %
	2 月間有効求職者数	3,789	3,678	3,812	3.0 %	▲ 0.6 %
	うち 常用	3,781	3,672	3,806	3.0 %	▲ 0.7 %
	3 新規求人数	1,517	1,195	1,462	26.9 %	3.8 %
	うち 常用	1,449	1,131	1,389	28.1 %	4.3 %
	4 月間有効求人数	3,883	3,836	3,938	1.2 %	▲ 1.4 %
	うち 常用	3,712	3,657	3,720	1.5 %	▲ 0.2 %
	5 紹介件数	639	585	751	9.2 %	▲ 14.9 %
	6 就職件数	151	142	169	6.3 %	▲ 10.7 %
	7 充足数	159	156	154	1.9 %	3.2 %
8 新規求人倍率(3/1)	1.86 倍	2.19 倍	1.71 倍	▲ 0.33 p	0.15 p	
9 有効求人倍率(4/2)	1.02 倍	1.04 倍	1.03 倍	▲ 0.02 p	▲ 0.01 p	
10 就職率(6/1 × 100)	18.5 %	26.1 %	19.8 %	▲ 7.6 p	▲ 1.3 p	
11 充足率(7/3 × 100)	10.5 %	13.1 %	10.5 %	▲ 2.6 p	0.0 p	
一 般	12 新規求職申込件数	501	354	505	41.5 %	▲ 0.8 %
	うち 常用	500	353	504	41.6 %	▲ 0.8 %
	13 月間有効求職者数	2,115	2,032	2,106	4.1 %	0.4 %
	うち 常用	2,110	2,028	2,102	4.0 %	0.4 %
	14 新規求人数	1,031	778	957	32.5 %	7.7 %
	うち 常用	1,012	739	920	36.9 %	10.0 %
	15 月間有効求人数	2,687	2,688	2,689	▲ 0.0 %	▲ 0.1 %
	うち 常用	2,598	2,600	2,588	▲ 0.1 %	0.4 %
	16 紹介件数	368	396	436	▲ 7.1 %	▲ 15.6 %
	17 就職件数	75	86	95	▲ 12.8 %	▲ 21.1 %
18 充足数	81	100	85	▲ 19.0 %	▲ 4.7 %	
19 就職率(17/12 × 100)	15.0 %	24.3 %	18.8 %	▲ 9.3 p	▲ 3.8 p	
20 充足率(18/14 × 100)	7.9 %	12.9 %	8.9 %	▲ 5.0 p	▲ 1.0 p	
三 パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	316	191	348	65.4 %	▲ 9.2 %
	うち 常用	315	191	348	64.9 %	▲ 9.5 %
	22 月間有効求職者数	1,674	1,646	1,706	1.7 %	▲ 1.9 %
	うち 常用	1,671	1,644	1,704	1.6 %	▲ 1.9 %
	23 新規求人数	486	417	505	16.5 %	▲ 3.8 %
	うち 常用	437	392	469	11.5 %	▲ 6.8 %
	24 月間有効求人数	1,196	1,148	1,249	4.2 %	▲ 4.2 %
	うち 常用	1,114	1,057	1,132	5.4 %	▲ 1.6 %
	25 紹介件数	271	189	315	43.4 %	▲ 14.0 %
26 就職件数	76	56	74	35.7 %	2.7 %	
27 充足数	78	56	69	39.3 %	13.0 %	
28 就職率(26/21 × 100)	24.1 %	29.3 %	21.3 %	▲ 5.2 p	2.8 p	
29 充足率(27/23 × 100)	16.0 %	13.4 %	13.7 %	2.6 p	2.3 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別規模別新規求人状況

富士所

産業別		新規求人数 (人)				(%)	
		令和7年1月		令和6年1月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
A,B	農,林,漁業(01~04)	4	4	4	4	0.0	0.0
D	建設業(06~08)	170	165	197	194	▲ 13.7	▲ 14.9
E	製造業(09~32)	333	328	305	298	9.2	10.1
	09 食料品製造業	68	68	41	39	65.9	74.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	5	3	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	121	119	79	79	53.2	50.6
	15 印刷・同関連業	4	4	2	1	100.0	300.0
	16 化学工業	1	1	4	4	▲ 75.0	▲ 75.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	19	10	9	90.0	111.1
	23 非鉄金属製造業	0	0	3	3	-	-
	24 金属製品製造業	15	15	30	30	▲ 50.0	▲ 50.0
	25 はん用機械器具製造業	15	15	21	21	▲ 28.6	▲ 28.6
	26 生産用機械器具製造業	10	10	16	16	▲ 37.5	▲ 37.5
	27 業務用機械器具製造業	11	9	20	20	▲ 45.0	▲ 55.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	8	5	5	60.0	60.0
	29 電気機械器具製造業	27	27	30	30	▲ 10.0	▲ 10.0
	31 輸送用機械器具製造業	11	11	17	17	▲ 35.3	▲ 35.3
G	情報通信業(37~41)	20	20	26	26	▲ 23.1	▲ 23.1
H	運輸業,郵便業(42~49)	77	70	124	121	(▲ 37.9)	(▲ 42.1)
I	卸売業,小売業(50~61)	107	102	86	85	(24.4)	(20.0)
	50~55 卸売業	49	46	34	33	(44.1)	(39.4)
	56~61 小売業	58	56	52	52	(11.5)	(7.7)
J	金融業,保険業(62~67)	4	4	2	2	100.0	100.0
K	不動産業,物品賃貸業(68~70)	6	6	6	6	0.0	0.0
L	学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	30	20	13	6	130.8	233.3
M	宿泊業,飲食サービス業(75~77)	39	38	32	32	21.9	18.8
	75 宿泊業	19	18	8	8	137.5	125.0
	76 飲食店	10	10	24	24	▲ 58.3	▲ 58.3
N	生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	12	12	27	22	▲ 55.6	▲ 45.5
O	教育,学習支援業(81,82)	12	10	23	23	▲ 47.8	▲ 56.5
P	医療,福祉(83~85)	504	496	431	408	(16.9)	(21.6)
	83 医療業	142	136	142	134	(0.0)	(1.5)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	361	360	287	273	(25.8)	(31.9)
R	サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	182	159	155	133	(17.4)	(19.5)
	91 職業紹介・労働者派遣業	41	28	49	31	▲ 16.3	▲ 9.7
S,T	公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	15	13	31	29	▲ 51.6	▲ 55.2
	合計	1,517	1,449	1,462	1,389	3.8	4.3
事業所規模別	29人以下	939	894	875	835	7.3	7.1
	30~99人	391	370	378	353	3.4	4.8
	100~299人	125	123	129	127	▲ 3.1	▲ 3.1
	300~499人	59	59	60	58	▲ 1.7	1.7
	500~999人	2	2	16	12	▲ 87.5	▲ 83.3
	1000人以上	1	1	4	4	▲ 75.0	▲ 75.0

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」により表章したもの。

※令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

1 労働市場の概況

【求人】

- * 新規求人数は1,517人で、前年同月比3.8%増加した。(前月比でも26.9%増加)
- * 月間有効求人数は3,883人で、前年同月比1.4%減少した。(前月比では1.2%増加)

【求職】

- * 新規求職者数は817人で、前年同月比4.2%減少した。(前月比では49.9%増加)
- * 月間有効求職者数は3,789人で、前年同月比0.6%減少した。(前月比では3.0%増加)

【就職】

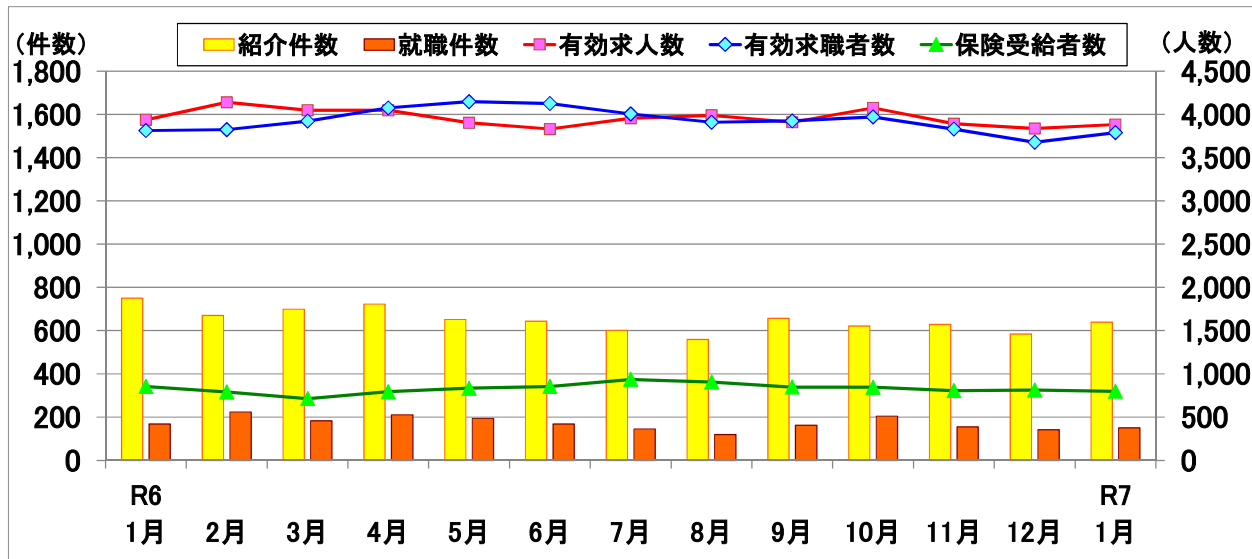
- * 就職件数は151件で、前年同月比10.7%減少した。(前月比では6.3%増加)
- * 就職率は前年同月を1.3ポイント下回る18.5%となった。(前月から7.6ポイント下回る)

2 産業別新規求人状況

* 新規求人を主要産業別に前年同月と比較すると、卸売・小売業(24.4%増)、宿泊・飲食サービス業(21.9%増)、サービス業(17.4%増)、医療・福祉(16.9%増)、製造業(9.2%増)の産業は増加したが、運輸・郵便業(37.9%減)、建設業(13.7%減)は減少した。

* 製造業の内訳をみると、プラスチック製品製造(90.0%増)、食料品製造業(65.9%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(53.2%増)などは増加し、化学工業(75.0%減)、金属製品製造業(50.0%減)、生産用機械器具製造業(37.5%減)、輸送用機械器具製造業(35.3%減)、はん用機械器具製造業(28.6%減)、電気機械器具製造業(10.0%減)などは減少した。

3 職業紹介関係指標



	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月
有効求人数	3,938	4,141	4,049	4,046	3,903	3,831	3,956	3,989	3,909	4,075	3,891	3,836	3,883
有効求職者数	3,812	3,824	3,923	4,076	4,148	4,125	4,006	3,909	3,924	3,970	3,831	3,678	3,789
保険受給者数	855	791	714	794	835	854	937	906	849	845	806	813	801
紹介件数	751	670	699	723	652	643	601	559	657	621	629	585	639
就職件数	169	224	184	211	194	169	145	119	163	205	155	142	151

※新規学卒を除きパートタイムを含む。